

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成25年5月30日(2013.5.30)

【公開番号】特開2012-73853(P2012-73853A)

【公開日】平成24年4月12日(2012.4.12)

【年通号数】公開・登録公報2012-015

【出願番号】特願2010-218634(P2010-218634)

【国際特許分類】

G 06 K 17/00 (2006.01)

H 01 Q 1/52 (2006.01)

【F I】

G 06 K 17/00 F

H 01 Q 1/52

【手続補正書】

【提出日】平成25年4月4日(2013.4.4)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0030

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0030】

このように受信アンテナ2に達する直達波S1と反射波S2の位相のずれにより、直達波S1と反射波S2の干渉が起こって干渉波が減衰されるため、送信電波の周波数や送信アンテナ1と受信アンテナ2の距離T1が異なる場合であっても、送信アンテナ1と受信アンテナ2の距離T1及び/又は送信アンテナ1から放射される電波の周波数に応じて、送信アンテナ1及び/又は受信アンテナ2に対する反射部材3の相対位置を、直達波S1に反射波S2が干渉して互いに打ち消し合うように設定しておくだけで、アイソレーションが確保されることになる。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0032

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0032】

ここで、反射部材3を備えた本実施形態のアンテナ装置Aの優位性を確認した実証実験について説明する。図3は、実証実験の結果を示した図であり、送信アンテナ1及び受信アンテナ2と反射部材3との間隔T2を20mm、40mm、60mm、80mm、100mmで段階的に変化させたときのアイソレーション特性を示したものである。また、図3では、横軸を送信アンテナ1と受信アンテナ2の間隔T1とし、縦軸をアイソレーション特性としている。